

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ランドコンピュータ
【英訳名】	R&D COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 嘉章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03（5232）3040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 奥野 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03（5232）3046（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 奥野 文俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,709,537	4,197,824	8,056,314
経常利益 (千円)	193,321	243,641	585,754
四半期(当期)純利益 (千円)	124,809	161,538	378,611
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	457,304	458,499	457,304
発行済株式総数 (株)	5,985,000	5,987,100	5,985,000
純資産額 (千円)	3,062,300	3,364,965	3,261,484
総資産額 (千円)	4,584,346	5,023,851	5,033,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.85	26.99	63.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	66.80	66.98	64.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,148	22,827	580,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,778	11,395	42,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,548	63,442	121,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,951,073	1,951,316	2,048,982

回次	第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.30	23.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資、雇用・所得環境の改善が続くなかで、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、大国間の貿易摩擦の懸念、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、海外動向に対する警戒感により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、引き続きクラウド、IoT（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの技術革新の進展、金融や流通分野を中心とした制度対応に伴うシステム更新、「働き方改革」の実現を含む人手不足に対する自動化、省力化、生産性向上に向けたIT活用意識の高まりを背景としたDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資需要が高く、市場は拡大傾向となりました。しかしながらパートナー企業を含む開発要員の不足及び高コスト化等でさらに厳しい収益環境が続いております。

このような環境のもと当社では、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、新たなビジネスモデルの創出、新デジタル分野への取り組みに注力し、さらに開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

また、引き続き不採算プロジェクト再発防止に向けたプロジェクト管理の強化に真摯に努めるとともに、今後の成長に向けた強固な土台作りを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,197,824千円（前年同四半期比113.2%）と第2四半期累計期間では過去最高売上となりました。しかしながら営業利益については、第2四半期末に発生した顧客都合による一部プロジェクトの開発中止等により不採算プロジェクトが発生したことに伴い、下期に発生が見込まれるコストを原価として損失引当金に計上しております。それ以外のプロジェクトについては増収による利益の増加及び生産性の向上等を行った結果、堅調に推移したことにより、営業利益は232,580千円（前年同四半期比119.5%）、経常利益は243,641千円（前年同四半期比126.0%）、四半期純利益は161,538千円（前年同四半期比129.4%）となり、第2四半期累計期間において過去最高利益となりました。

当事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	2,866,190	112.4
インフラソリューション・サービス	675,732	119.9
パッケージベースSI・サービス	655,901	110.1
合計	4,197,824	113.2

(システムインテグレーション・サービス)

ネットバンクを中心とした銀行向け開発案件及び信託銀行向け開発案件の受注拡大、保険分野での新規案件参画による受注増加、流通分野における制度対応に伴う百貨店向け開発案件の受注拡大、公共分野における開発案件の受注増加等により、売上高は2,866,190千円(前年同四半期比112.4%)となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高(千円)	前年同期比(%)
金融	1,371,698	122.1
(うち銀行)	856,196	119.2
(うち保険・証券)	162,567	152.0
(うちクレジットカード)	352,934	118.3
産業・流通	1,057,498	99.3
公共	125,209	145.7
医療	311,783	113.0
合計	2,866,190	112.4

(インフラソリューション・サービス)

引き続き保険・証券分野及び公共・文教分野のネットワーク構築案件及び基盤構築案件の受注が堅調に推移したこと、及び中部・九州エリアの営業所新設による新規受注獲得等により、売上高は675,732千円(前年同四半期比119.9%)となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

会計パッケージ及び人事給与パッケージの導入支援・保守案件の受注が増加し、また当社におけるクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連において、前年度の大型開発案件の収束がありましたが新規案件の受注獲得に注力した結果、売上高は655,901千円(前年同四半期比110.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,023,851千円となり、前事業年度末と比較して9,679千円の減少となりました。これは主に、システム開発の進捗により仕掛品が144,685千円増加、投資有価証券が9,224千円増加、繰延税金資産が6,493千円増加し、一方で、現金及び預金が94,961千円減少、売上債権が77,103千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,658,885千円となり、前事業年度末と比較して113,160千円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が55,100千円増加した一方、未払費用が25,380千円減少、預り金が20,306千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が83,962千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が25,474千円減少、株主優待引当金が10,087千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,364,965千円となり、前事業年度末と比較して103,481千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が95,706千円増加、その他有価証券評価差額金が5,385千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ97,666千円減少し、1,951,316千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22,827千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額243,641千円、売上債権の減少額77,103千円、受注損失引当金の増加額55,100千円等の資金増加と、たな卸資産の増加額144,685千円、未払消費税等の減少額31,608千円、法人税等の支払額140,265千円、その他流動負債の減少額49,048千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,395千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,225千円、定期預金の預入による支出2,704千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63,442千円となりました。これは株式発行による収入2,389千円の資金増加と、一方で配当金の支払額65,832千円の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、17,156千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,987,100	5,987,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,987,100	5,987,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月24日 (注)	2,100	5,987,100	1,194	458,499	1,194	287,388

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 1,138円

資本組入額 569円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)5名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福島 嘉章	東京都目黒区	690,500	11.53
有限会社三豊	東京都渋谷区神宮前6-5-6	613,440	10.25
田村 聡明	東京都渋谷区	585,000	9.77
高際 伊都子	東京都目黒区	465,000	7.77
田村 嘉浩	東京都渋谷区	330,000	5.51
高梨 和也	千葉県野田市	315,000	5.26
田村 誠章	東京都目黒区	270,000	4.51
田村 秀雄	東京都渋谷区	191,190	3.19
福島産業株式会社	東京都渋谷区神宮前6-5-6	162,500	2.71
ランドコンピュータ従業員持株会	東京都港区芝浦四丁目13番23号	138,880	2.32
計	-	3,761,510	62.83

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,985,400	59,854	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,987,100	-	-
総株主の議決権	-	59,854	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドコンピュータ	東京都港区芝浦四丁目13番23号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,822	1,960,860
受取手形及び売掛金	2,030,781	1,953,677
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	52,530	197,216
前払費用	62,987	70,709
その他	1,310	7,560
貸倒引当金	-	1,000
流動資産合計	4,503,431	4,489,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,871	55,453
工具、器具及び備品(純額)	27,374	31,353
有形固定資産合計	85,245	86,806
無形固定資産		
ソフトウェア	14,660	7,677
商標権	5,487	5,112
無形固定資産合計	20,148	12,789
投資その他の資産		
投資有価証券	91,284	100,509
差入保証金	76,054	70,862
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	255,165	261,658
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	424,704	435,230
固定資産合計	530,098	534,826
資産合計	5,033,530	5,023,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,512	387,832
未払金	45,288	49,220
未払費用	121,657	96,277
未払法人税等	165,461	113,106
未払消費税等	78,981	47,373
前受金	42,703	38,665
預り金	65,281	44,974
賞与引当金	355,018	348,144
役員賞与引当金	30,800	12,200
株主優待引当金	12,267	2,179
受注損失引当金	-	55,100
流動負債合計	1,303,972	1,195,073
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付引当金	368,073	363,812
固定負債合計	468,073	463,812
負債合計	1,772,046	1,658,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	458,499
資本剰余金	313,574	314,769
利益剰余金	2,450,664	2,546,370
自己株式	195	195
株主資本合計	3,221,349	3,319,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,135	45,520
評価・換算差額等合計	40,135	45,520
純資産合計	3,261,484	3,364,965
負債純資産合計	5,033,530	5,023,851

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,709,537	4,197,824
売上原価	3,088,603	3,485,965
売上総利益	620,934	711,858
販売費及び一般管理費	426,339	479,278
営業利益	194,594	232,580
営業外収益		
受取利息	48	65
受取配当金	662	914
業務受託料	5,500	3,500
助成金収入	6,160	6,194
その他	399	891
営業外収益合計	12,769	11,566
営業外費用		
支払利息	357	275
一部指定関連費用	13,685	-
固定資産除却損	-	229
営業外費用合計	14,042	504
経常利益	193,321	243,641
税引前四半期純利益	193,321	243,641
法人税、住民税及び事業税	75,577	90,970
法人税等調整額	7,066	8,867
法人税等合計	68,511	82,103
四半期純利益	124,809	161,538

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	193,321	243,641
減価償却費	22,309	22,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,787	6,874
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	18,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,905	4,261
受注損失引当金の増減額(は減少)	46,800	55,100
株主優待引当金の増減額(は減少)	7,676	10,087
受取利息及び受取配当金	710	980
業務受託料	5,500	3,500
助成金収入	6,160	6,194
支払利息	357	275
一部指定関連費用	13,685	-
有形固定資産除却損	-	229
売上債権の増減額(は増加)	340,083	77,103
たな卸資産の増減額(は増加)	69,668	144,685
仕入債務の増減額(は減少)	18,128	1,319
未払消費税等の増減額(は減少)	8,536	31,608
前受金の増減額(は減少)	4,065	4,037
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,856	13,972
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,268	49,048
小計	495,174	107,038
利息及び配当金の受取額	710	980
業務受託料の受取額	5,500	3,500
助成金の受取額	6,160	6,194
利息の支払額	357	275
法人税等の支払額	95,039	140,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,148	22,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,704	2,704
投資有価証券の取得による支出	1,397	1,465
有形固定資産の取得による支出	4,965	7,225
保証金の差入による支出	17,799	-
差入保証金の回収による収入	1,087	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,778	11,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,389
一部指定関連費用	13,685	-
配当金の支払額	53,863	65,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,548	63,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,821	97,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,251	2,048,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,951,073	1,951,316

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品	- 千円	55,100千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与及び手当	130,252千円	135,110千円
賞与引当金繰入額	39,001	42,570
役員賞与引当金繰入額	10,200	12,200
退職給付費用	3,966	3,858
貸倒引当金繰入額	-	1,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,055,204千円	1,960,860千円
預入期間が3か月を超える定期預金	304,131	309,544
有価証券	200,000	300,000
現金及び現金同等物	1,951,073	1,951,316

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	53,863	9	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	53,863	9	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	65,832	11	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	59,868	10	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.85円	26.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,809	161,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,809	161,538
普通株式の期中平均株式数(株)	5,984,787	5,985,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社 ランドコンピュータ
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドコンピュータの2019年4月1日から2020年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドコンピュータの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。